

次期三次市行財政改革大綱の策定について

■ 改革の背景と必要性

これまでの本市の取り組み

平成17年8月、三次市行財政改革大綱を策定し、徹底した行財政改革の推進により、行政基盤の確立と財政状況の改善を図り、一定の成果を得ることができました。

改革の背景

＜社会環境の変化＞

- ・ 人口減少・少子高齢社会の進行
- ・ 多様化する市民ニーズ
- ・ 経済、雇用状況の悪化

＜自治環境の変化＞

- ・ 中央集権から地方分権、地域主権改革へ
- ・ 財政状況の激変

改革の必要性

- ・ 平成22年の国勢調査では、本市の人口は56,613人、高齢化率は31.4%で、将来人口の予測によると、10年後には人口約5万1千人、高齢化率は37.1%と推計され、今後ますます人口減少、少子高齢化が進む状況です。生産年齢人口の減少による税収の減、高齢人口の増加による医療費や社会保障費の増大が、本市の財政状況に大きな影響を及ぼすことは必至です。
- ・ 国における中央集権型社会から地方分権、地域主権改革への流れを踏まえると、各自治体が自らの責任と判断で、自主的・自立的なまちづくりを行わなければならない領域は、今後拡大していくものと考えられます。地域主権型社会に柔軟に対応できる組織体制づくりや人づくりを目指した、行財政改革の推進が必要となります。
- ・ 普通交付税の優遇措置が段階的に縮小する平成27年度以降の財政状況の激変を大前提とし、その中において真に必要なサービスを重点化し、健全な財政運営を堅持し続ける事が必要です。10年後を見据え、計画的に思い切った行財政改革を行う必要があります。
- ・ 単なるコストダウンだけではなく、未来への展望につながる三次市の拠点性を活かした、生き残りをかけた戦略が必要です。

■ 基本方針（案）

現行の大綱で掲げている基本理念「透明」「参加」「選択」は、社会のあり方や行政のあるべき姿、役割、使命を表したものであり、次期大綱においても継承していきます。

その上で、これまでの行革の取り組みや本市を取り巻く環境の変化を踏まえ、未来への展望につながる新たな視点を加え、次期大綱を策定するものとします。

基本理念

- ・透明 公明正大な行政のための徹底した情報公開
- ・参加 現場主義の市民と行政の協働，組織風土改革
- ・選択 選択と集中のトータルバランス

目的

未来の三次市民に夢の持てる未来を引き継ぐために，今の私たちの責任を果たし，限られた資源を本当に必要なことに有効に使い，市民が誇れるまちをつくることです。「三次に生まれてよかった。三次に住んでよかった。これからもずっと三次に住み続けたい。」そう思えるまちを実現させることです。

● 市民が誇りに思える行政の実現

● 地域の力を引き出す環境づくり

計画期間

平成23年度～平成26年度

重点項目（案）

1 協働のまちづくり

積極的な情報公開と市民との情報共有
市民と行政の協働と連携によるまちづくり
自主・自立の地域づくり

2 行政サービスの選択と集中

市民と行政の役割分担の見直し
行政サービスの総点検・見直し
新しい行政評価システムの確立

外部委託の推進
民営化の推進
投資的経費の重点化

3 市役所の自己変革

効率的で柔軟な組織体制の確立
定員の適正化
総人件費の抑制
職員の人材活用と育成

⑤ 監査機能の強化

4 市有財産の整理・統合・廃止

公共施設の整理・統合・廃止
遊休財産の処分

5 激変する財政構造への対応

補助金・交付金・負担金の見直し
受益と負担の適正化
財政状況の積極的な公表
公営企業の経営健全化

中長期ガイドラインの設定
介護保険・国保事業等の財政健全化
外郭団体等の見直し